

令和7年度札幌市水道事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,183,000	
	2	補助金	1,183,000	
		1 国庫(道)補助金	1,183,000	水道水源開発等施設整備費国庫補助事業 246,862 社会資本整備総合交付金事業 936,138

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3,798,000	
	1	建設改良費	3,798,000	
		1 施設整備費	3,798,000	施設整備事業 3,798,000

令和7年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,519,765,000
減価償却費		12,927,973,000
固定資産除却費		548,344,000
その他特別損失		47,912,000
退職給付引当金の増加額		318,189,000
貸倒引当金の減少額	△	24,614,952
長期前受金戻入額	△	2,143,464,000
受取利息	△	13,256,000
支払利息		751,000,000
未収金の減少額		66,602,213
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	851,629,000
前払費用の増加額	△	2,796,242
前払金の減少額		293,237,073
未払金の減少額	△	2,288,704,597
未払費用の減少額	△	32,877,275
預り金の減少額	△	62,445,000
小計		14,053,235,220
利息及び配当金の受取額		13,256,000
利息の支払額	△	763,911,817
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,302,579,403

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	28,228,114,192
無形固定資産の取得による支出	△	721,764,100
引当資産の繰入れによる支出	△	318,189,000
水道施設更新積立金の取崩しによる収入		2,000,000,000
一時貸付の回収による収入		3,000,000,000
国庫補助金等による収入		2,198,149,000
一般会計からの繰入金による収入		258,915,000
加入金による収入		620,777,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	21,190,226,113

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,641,820,000
リース債務の支払による支出	△	117,744,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,240,436,000

資金減少額	△	1,647,210,710
資金期首残高		11,305,090,953
資金期末残高		9,657,880,243

令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		11,565,553,487
ロ 建 物	28,463,933,202	
減価償却累計額	<u>△ 19,444,723,900</u>	9,019,209,302
ハ 構 築 物	532,466,803,236	
減価償却累計額	<u>△ 280,783,758,479</u>	251,683,044,757
ニ 機 械 及 び 装 置	53,725,922,447	
減価償却累計額	<u>△ 33,457,197,967</u>	20,268,724,480
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000	
減価償却累計額	<u>△ 98,810,275</u>	5,671,725
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,417,393,873	
減価償却累計額	<u>△ 1,357,778,508</u>	1,059,615,365
ト リ ー ス 資 産	796,370,691	
減価償却累計額	<u>△ 190,528,691</u>	605,842,000
チ 建 設 仮 勘 定		<u>38,292,632,058</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

332,500,293,174

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		8,603,537
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,176,321
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,343,704,360</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

17,164,306,488

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		13,761,523,805
ロ 引 当 資 産		5,158,384,617
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		2,942,977
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>2,903,035</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

21,419,948,364

固 定 資 産 合 計

371,084,548,026

2 流動資産

(1) 現金預金	9,657,880,243
(2) 未収金	4,577,652,864
貸倒引当金	△ 3,290,053
(3) 貯蔵品	3,731,150,842
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計 17,968,393,896

資産合計 389,052,941,922

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	50,284,446,493
(2) リース債務	540,998,304
(3) 引当金	<u>5,158,384,617</u>

固定負債合計 55,983,829,414

4 流動負債

(1) 企業債	5,374,514,000
(2) リース債務	125,413,000
(3) 未払金	7,962,470,995
(4) 未払費用	40,482,000
(5) 前受金	600,088,459
(6) 引当金	411,734,000
(7) 預り金	<u>783,464,723</u>

流動負債合計 15,298,167,177

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫（道）補助金	31,068,201,616	
	収益化累計額	<u>△ 14,744,746,972</u>	16,323,454,644
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,925,707,675</u>	3,730,947,565
ハ	加 入 金	37,025,371,487	
	収益化累計額	<u>△ 21,421,455,213</u>	15,603,916,274
ニ	負 担 金	7,193,745,251	
	収益化累計額	<u>△ 4,009,633,617</u>	3,184,111,634
ホ	受贈財産評価額	19,247,943,477	
	収益化累計額	<u>△ 15,008,609,642</u>	4,239,333,835
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 782,800</u>	<u>30,333,200</u>
	長期前受金合計		<u>43,112,097,152</u>
	繰延収益合計		<u>43,112,097,152</u>
	負債合計		114,394,093,743

資 本 の 部

6 資 本 金 251,575,577,194

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利益剰余金

イ 水道施設
更新積立金 5,500,000,000

ロ 当年度未処分
利益剰余金 16,705,322,203

利益剰余金合計 22,205,322,203

剰余金合計 23,083,270,985

資本合計 274,658,848,179

負債資本合計 389,052,941,922

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は319,267,000円、負債の額は351,193,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、47,869,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

(参考資料)

令和7年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 及 び 支 出	収 益 的 収 入	経 常 収 支	営 業 収 益	44,886,000	営 業 費 用	40,004,093	
			営 業 外 収 益	3,252,000	営 業 外 費 用	793,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	48,138,000	小 計	40,817,093	
			特 別 利 益	25,000	特 別 損 失	168,000	△ 143,000
			計	48,163,000	計	40,985,093	7,177,907
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	12,000,000	建 設 改 良 費	33,529,740	
			補 助 金	2,198,149	企 業 債 償 還 金	5,641,820	
			加 入 金	749,936	予 備 費	20,000	
			負 担 金	258,915			
			水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金 戻 入	2,000,000			
			計	17,207,000	計	39,191,560	
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	10,959,960			10,959,960	
		合 計	76,329,960	合 計	80,176,653	△ 3,846,693	
		過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	11,891,434			11,891,434	
		総 計	88,221,394	総 計	80,176,653	8,044,741	